

令和4年度

志摩市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監査第 1041号

令和 5年 8月16日

志摩市長 橋爪 政吉 様

志摩市監査委員 中島 郁弘

志摩市監査委員 井上 幹夫

令和4年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
第6 審査の概要	2

1 一般会計

(1)歳入	5
(2)歳出	19

2 特別会計

(1)国民健康保険特別会計	29
(2)後期高齢者医療特別会計	33
(3)介護保険特別会計	36
(4)住宅新築資金等貸付事業特別会計	40

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

(1)公有財産	42
(2)基金	44

5 参考資料

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	46
第2 審査の期間	46
第3 審査の場所	46
第4 審査の方法	46
第5 審査の結果	46

むすび	47
-----	----

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス(-)、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和4年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

令和4年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月5日 ～ 令和5年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、概ね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行、関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 44,214,473,647 円、歳出 42,728,985,043 円で歳入歳出差引残額は 1,485,488,604 円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 78,852,000 円を控除した実質収支額は 1,406,636,604 円で、内訳は、一般会計 973,076,700 円、特別会計 433,559,904 円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		28,823,997,000	28,754,486,342	27,704,229,642	77,180,000	973,076,700
特別会計	国民健康保険	6,513,177,000	6,186,932,630	6,109,787,898	1,672,000	75,472,732
	後期高齢者医療	1,521,499,000	1,524,379,026	1,509,301,970	0	15,077,056
	介護保険	7,747,281,000	7,742,308,165	7,400,830,594	0	341,477,571
	住宅新築資金等貸付事業	4,857,000	6,367,484	4,834,939	0	1,532,545
	小計	15,786,814,000	15,459,987,305	15,024,755,401	1,672,000	433,559,904
合計		44,610,811,000	44,214,473,647	42,728,985,043	78,852,000	1,406,636,604

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	28,754,486,342	27,704,229,642	1,050,256,700	77,180,000	973,076,700
令和3年度	28,433,645,952	27,487,251,268	946,394,684	4,488,000	941,906,684
差引増減	320,840,390	216,978,374	103,862,016	72,692,000	31,170,016

令和4年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 26,026,710,000 円に、補正予算額 2,392,738,000 円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 404,549,000 円を合わせると、予算現額は 28,823,997,000 円である。また、決算額は歳入 28,754,486,342 円、歳出 27,704,229,642 円で、歳入歳出差引残額は 1,050,256,700 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 77,180,000 円を控除した実質収支額は 973,076,700 円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務一般経費 (戸籍総合システム改修業務)	5,346,000	5,346,000
5 農林水産業費	1 農業費	農村地域防災減災事業	4,038,000	4,038,000
7 土木費	5 都市計画費	地籍調査事業	5,220,000	5,220,000
7 土木費	6 住宅費	公営住宅等長寿命化整備事業	37,621,000	37,621,000
8 消防費	1 消防費	消防自動車購入事業	63,332,000	63,332,000
8 消防費	1 消防費	津波避難対策施設整備事業	23,085,000	23,085,000
9 教育費	5 社会教育費	磯部生涯学習センター管理運営費 (空調自動制御機器修繕)	3,945,000	3,945,000
合 計			142,587,000	142,587,000

翌年度継続費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	継続費の総額	翌年度 遞次繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	阿児健康福祉センター改修事業	778,240,000	23,172,000
3 民生費	2 児童福祉費	志摩幼保園高台移転事業	874,704,000	34,620,000
合 計			1,652,944,000	57,792,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	28,823,997,000	29,186,219,454	28,754,486,342	53,228,787	378,504,325	99.8	98.5
令和3年度	28,526,091,000	28,898,355,571	28,433,645,952	30,760,663	433,948,956	99.7	98.4
差引増減	297,906,000	287,863,883	320,840,390	22,468,124	△55,444,631	0.1	0.1

予算現額 28,823,997,000 円に対する収入済額は 28,754,486,342 円で、収入率は 99.8% である。また、調定額 29,186,219,454 円に対する収入率は 98.5% で前年度に比し 0.1 ポイント増加し、収入済額も 320,840,390 円(1.1%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、市債や市税の増加と、県支出金、法人事業交付金の増加によるものである。一方、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金については前年度に比し減少している。

不納欠損額は 53,228,787 円で、前年度に比し 22,468,124 円(73.0%)増加している。不納欠損額が増加した主な要因は、生活保護費返還金、固定資産税の不納欠損処分増加によるものである。また、収入未済額 378,504,325 円は、収入率の上昇等により、前年度に比し 55,444,631 円(12.8%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 9,933,908,210 円で、歳入全体の 34.5% を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 18,820,578,132 円で 65.5% を占めている。これは歳入の 6 割以上を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,549,851,000	19.3	6,005,422,197	20.6	5,626,846,658	19.6
	14 分担金 及び負担金	256,078,000	0.9	257,825,679	0.9	256,429,505	0.9
	15 使用料 及び手数料	237,602,000	0.8	271,541,115	1.0	257,591,008	0.9
	18 財産収入	41,425,000	0.1	41,742,987	0.1	41,742,987	0.1
	19 寄附金	766,236,000	2.7	750,745,103	2.6	750,745,103	2.6
	20 繰入金	1,780,663,000	6.2	1,710,821,704	5.9	1,710,821,704	5.9
	21 繰越金	946,394,000	3.3	946,394,684	3.2	946,394,684	3.3
	22 諸収入	338,591,000	1.2	381,147,853	1.3	343,336,561	1.2
	小 計	9,916,840,000	34.5	10,365,641,322	35.6	9,933,908,210	34.5
	依存財源	2 地方譲与税	160,798,000	0.6	172,065,000	0.6	172,065,000
3 利子割交付金		2,000,000	0.0	2,068,000	0.0	2,068,000	0.0
4 配当割交付金		36,000,000	0.1	31,415,000	0.1	31,415,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金		39,000,000	0.1	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金		70,000,000	0.2	90,503,000	0.3	90,503,000	0.3
7 地方消費税 交 付 金		1,110,000,000	3.9	1,150,608,000	3.9	1,150,608,000	4.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金		42,000,000	0.1	44,374,415	0.2	44,374,415	0.2
9 自動車取得税 交 付 金		1,000	0.0	315,956	0.0	315,956	0.0
10 環境性能 割 交 付 金		20,000,000	0.1	23,772,000	0.1	23,772,000	0.1
11 地方特例交付金		29,315,000	0.1	29,321,000	0.1	29,321,000	0.1
12 地方交付税		9,297,938,000	32.3	9,408,309,000	32.2	9,408,309,000	32.7
13 交通安全対策 特別交付金		3,000,000	0.0	2,862,000	0.0	2,862,000	0.0
16 国庫支出金		4,361,212,000	15.1	4,290,059,751	14.7	4,290,059,751	14.9
17 県支出金		1,394,393,000	4.8	1,382,599,010	4.7	1,382,599,010	4.8
23 市 債		2,341,500,000	8.1	2,169,700,000	7.4	2,169,700,000	7.6
小 計	18,907,157,000	65.5	18,820,578,132	64.4	18,820,578,132	65.5	
合 計	28,823,997,000	100.0	29,186,219,454	100.0	28,754,486,342	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 市 税	5,626,846,658	19.6	5,507,861,990	19.4	118,984,668	2.2
2 地 方 譲 与 税	172,065,000	0.6	171,658,000	0.6	407,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	2,068,000	0.0	3,736,000	0.0	△1,668,000	△44.6
4 配 当 割 交 付 金	31,415,000	0.1	36,713,000	0.1	△5,298,000	△14.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,606,000	0.1	39,771,000	0.1	△17,165,000	△43.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,503,000	0.3	54,485,000	0.2	36,018,000	66.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,608,000	4.0	1,152,726,000	4.1	△2,118,000	△0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	44,374,415	0.2	43,490,420	0.2	883,995	2.0
9 自動車取得税交付金	315,956	0.0	2,760	0.0	313,196	11347.7
10 環境性能割交付金	23,772,000	0.1	19,316,000	0.1	4,456,000	23.1
11 地方特例交付金	29,321,000	0.1	169,409,000	0.6	△140,088,000	△82.7
12 地 方 交 付 税	9,408,309,000	32.7	10,070,081,000	35.4	△661,772,000	△6.6
13 交通安全対策特別交付金	2,862,000	0.0	3,271,000	0.0	△409,000	△12.5
14 分担金及び負担金	256,429,505	0.9	284,801,264	1.0	△28,371,759	△10.0
15 使用料及び手数料	257,591,008	0.9	231,354,600	0.9	26,236,408	11.3
16 国 庫 支 出 金	4,290,059,751	14.9	4,437,849,245	15.6	△147,789,494	△3.3
17 県 支 出 金	1,382,599,010	4.8	1,265,678,794	4.4	116,920,216	9.2
18 財 産 収 入	41,742,987	0.1	20,061,773	0.0	21,681,214	108.1
19 寄 附 金	750,745,103	2.6	740,986,514	2.6	9,758,589	1.3
20 繰 入 金	1,710,821,704	5.9	1,905,127,889	6.7	△194,306,185	△10.2
21 繰 越 金	946,394,684	3.3	574,031,215	2.0	372,363,469	64.9
22 諸 収 入	343,336,561	1.2	449,033,488	1.6	△105,696,927	△23.5
23 市 債	2,169,700,000	7.6	1,252,200,000	4.4	917,500,000	73.3
合 計	28,754,486,342	100.0	28,433,645,952	100.0	320,840,390	1.1

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	5,549,851,000	6,005,422,197	5,626,846,658	36,729,654	341,845,885	101.4	93.7
令和3年度	5,404,397,000	5,912,665,342	5,507,861,990	26,194,763	378,608,589	101.9	93.2
差引増減	145,454,000	92,756,855	118,984,668	10,534,891	△36,762,704	△0.5	0.5

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 19.6%である。

予算現額 5,549,851,000 円に対する収入済額は 5,626,846,658 円で、収入率は 101.4%である。また、調定額 6,005,422,197 円に対する収入率は 93.7%で、前年度に比し 0.5 ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し 118,984,668 円(2.2%)増加している。

税目別では、前年度に比し市民税が 57,632,772 円(2.8%)減少、固定資産税が 107,689,413 円(3.8%)増加している。

不納欠損額 36,729,654 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の主な内訳は市民税 6,665,875 円、固定資産税 28,751,493 円で、時効を迎えたものや滞納者の死亡によるものである。前年度より 10,534,891 円増加している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:令和4年度、下段:令和3年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,948,652,000	2,039,044,899	1,970,363,568	6,665,875	62,015,456	101.1	96.6
	1,969,510,000	2,103,994,854	2,027,996,340	5,145,374	70,853,140	103.0	96.4
固定資産税	2,929,897,000	3,247,405,869	2,953,683,409	28,751,493	264,970,967	100.8	91.0
	2,822,069,000	3,156,775,075	2,845,993,996	19,442,321	291,338,758	100.8	90.2
軽自動車税	213,296,000	231,107,082	214,935,334	1,312,286	14,859,462	100.8	93.0
	201,632,000	224,599,726	206,575,967	1,607,068	16,416,691	102.5	92.0
市たばこ税	357,635,000	376,531,647	376,531,647	0	0	105.3	100.0
	345,064,000	356,347,787	356,347,787	0	0	103.3	100.0
特別土地 保有税	0	0	0	0	0	-	-
	1,000	0	0	0	0	-	-
入 湯 税	100,371,000	111,332,700	111,332,700	0	0	110.9	100.0
	66,121,000	70,947,900	70,947,900	0	0	107.3	100.0
合 計	5,549,851,000	6,005,422,197	5,626,846,658	36,729,654	341,845,885	101.4	93.7
	5,404,397,000	5,912,665,342	5,507,861,990	26,194,763	378,608,589	101.9	93.2

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	令和4度			令和3度 収入済額 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
	区分	調定額	収入済額 (A)				構成比
市民税		2,039,044,899	1,970,363,568	35.0	2,027,996,340	△57,632,772	△2.8
固定資産税		3,247,405,869	2,953,683,409	52.5	2,845,993,996	107,689,413	3.8
軽自動車税		231,107,082	214,935,334	3.8	206,575,967	8,359,367	4.0
市たばこ税		376,531,647	376,531,647	6.7	356,347,787	20,183,860	5.7
特別土地保有税		0	0	0.0	0	0	-
入湯税		111,332,700	111,332,700	2.0	70,947,900	40,384,800	56.9
計		6,005,422,197	5,626,846,658	100.0	5,507,861,990	118,984,668	2.2

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		160,798,000	172,065,000	172,065,000	0	0	107.0	100.0
令和3年度		157,531,000	171,658,000	171,658,000	0	0	109.0	100.0
差引増減		3,267,000	407,000	407,000	0	0	△2.0	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

予算現額160,798,000円に対する収入済額は172,065,000円で、収入率は107.0%である。また、調定額172,065,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は407,000円(0.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,000,000	2,068,000	2,068,000	0	0	103.4	100.0
令和3年度	4,000,000	3,736,000	3,736,000	0	0	93.4	100.0
差引増減	△2,000,000	△1,668,000	△1,668,000	0	0	10.0	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 2,000,000 円に対する収入済額は 2,068,000 円で、収入率は 103.4%である。また、調定額 2,068,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 1,668,000 円 (44.6%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	36,000,000	31,415,000	31,415,000	0	0	87.3	100.0
令和3年度	24,500,000	36,713,000	36,713,000	0	0	149.8	100.0
差引増減	11,500,000	△5,298,000	△5,298,000	0	0	△62.5	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 36,000,000 円に対する収入済額は 31,415,000 円で、収入率は 87.3%である。また、調定額 31,415,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 5,298,000 円 (14.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	39,000,000	22,606,000	22,606,000	0	0	58.0	100.0
令和3年度	8,200,000	39,771,000	39,771,000	0	0	485.0	100.0
差引増減	30,800,000	△17,165,000	△17,165,000	0	0	△427.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 39,000,000 円に対する収入済額は 22,606,000 円で、収入率は 58.0%である。また、調定額 22,606,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 17,165,000 円 (43.2%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	70,000,000	90,503,000	90,503,000	0	0	129.3	100.0
令和3年度	38,000,000	54,485,000	54,485,000	0	0	143.4	100.0
差引増減	32,000,000	36,018,000	36,018,000	0	0	△14.1	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%である。

予算現額70,000,000円に対する収入済額は90,503,000円で、収入率は129.3%である。

また、調定額90,503,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は36,018,000円(66.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,110,000,000	1,150,608,000	1,150,608,000	0	0	103.7	100.0
令和3年度	1,152,700,000	1,152,726,000	1,152,726,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△42,700,000	△2,118,000	△2,118,000	0	0	3.7	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.0%である。

予算現額1,110,000,000円に対する収入済額は1,150,608,000円で、収入率は103.7%である。また、調定額1,150,608,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は2,118,000円(0.2%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	42,000,000	44,374,415	44,374,415	0	0	105.7	100.0
令和3年度	35,000,000	43,490,420	43,490,420	0	0	124.3	100.0
差引増減	7,000,000	883,995	883,995	0	0	△18.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

予算現額42,000,000円に対する収入済額は44,374,415円で、収入率は105.7%である。また、調定額44,374,415円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は883,995円(2.0%)増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,000	315,956	315,956	0	0	31,595.6	100.0
令和3年度	1,000	2,760	2,760	0	0	276.0	100.0
差引増減	0	313,196	313,196	0	0	31,319.6	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 315,956 円で、収入率は 31,595.6%である。また、調定額 315,956 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 313,196 円(11,347.7%)増加している。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	20,000,000	23,772,000	23,772,000	0	0	118.9	100.0
令和3年度	12,300,000	19,316,000	19,316,000	0	0	157.0	100.0
差引増減	7,700,000	4,456,000	4,456,000	0	0	△38.1	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 20,000,000 円に対する収入済額は 23,772,000 円で、収入率は 118.9%である。また、調定額 23,772,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 4,456,000 円(23.1%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	29,315,000	29,321,000	29,321,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	169,229,000	169,409,000	169,409,000	0	0	100.1	100.0
差引増減	△139,914,000	△140,088,000	△140,088,000	0	0	△0.1	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 29,315,000 円に対する収入済額は 29,321,000 円で、収入率は 100.0%である。また、調定額 29,321,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 140,088,000 円(82.7%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減額によるものである。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	9,297,938,000	9,408,309,000	9,408,309,000	0	0	101.2	100.0
令和3年度	9,839,701,000	10,070,081,000	10,070,081,000	0	0	102.3	100.0
差引増減	△541,763,000	△661,772,000	△661,772,000	0	0	△1.1	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は32.7%である。

予算現額9,297,938,000円に対する収入済額は9,408,309,000円で、収入率は101.2%である。また、調定額9,408,309,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は661,772,000円(6.6%)減少している。これは公債費等の減少によるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税が8,697,938,000円で、前年度に比し571,763,000円(6.2%)、特別交付税が710,371,000円で90,009,000円(11.2%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,000,000	2,862,000	2,862,000	0	0	95.4	100.0
令和3年度	3,000,000	3,271,000	3,271,000	0	0	109.0	100.0
差引増減	0	△409,000	△409,000	0	0	△13.6	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額3,000,000円に対する収入済額は2,862,000円で、収入率は95.4%である。また、調定額2,862,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は409,000円(12.5%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	256,078,000	257,825,679	256,429,505	0	1,396,174	100.1	99.5
令和3年度	283,569,000	286,436,004	284,801,264	0	1,634,740	100.4	99.4
差引増減	△27,491,000	△28,610,325	△28,371,759	0	△238,566	△0.3	0.1

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%である。

予算現額 256,078,000 円に対する収入済額は 256,429,505 円で、収入率は 100.1%である。また、調定額 257,825,679 円に対する収入率は 99.5%で、収入済額は前年度に比し 28,371,759 円(10.0%)減少している。

収入済額の主な内訳は、分担金が車エビ等放流事業分担金 550,000 円、負担金が保育所保護者負担金 46,739,600 円、受託金が消防事務受託金 183,160,360 円である。

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所負担金 61,054 円、保育所保護者負担金 1,335,120 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	237,602,000	271,541,115	257,591,008	1,076,772	12,873,335	108.4	94.9
令和3年度	225,318,000	247,613,078	231,354,600	1,731,200	14,527,278	102.7	93.4
差引増減	12,284,000	23,928,037	26,236,408	△654,428	△1,653,943	5.7	1.5

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%である。

予算現額 237,602,000 円に対する収入済額は 257,591,008 円で、収入率は 108.4%である。また、調定額 271,541,115 円に対する収入率は 94.9%で、収入済額は前年度に比し 26,236,408 円(11.3%)増加している。

収入済額の主な内訳は、使用料が公営住宅使用料 69,089,535 円、火葬場使用料 35,214,000 円、浜島磯体験施設使用料 17,533,940 円、道路占用料 32,714,717 円、幼稚園保育料 10,354,925 円で、手数料が戸籍交付手数料 10,098,700 円である。

収入未済額の主な内訳は、公営住宅使用料 10,228,336 円、改良住宅使用料 2,622,605 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,361,212,000	4,290,059,751	4,290,059,751	0	0	98.4	100.0
令和3年度	4,741,068,000	4,437,849,245	4,437,849,245	0	0	93.6	100.0
差引増減	△379,856,000	△147,789,494	△147,789,494	0	0	4.8	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は14.9%である。

予算現額 4,361,212,000 円に対する収入済額は 4,290,059,751 円で、収入率は 98.4%である。また、調定額 4,290,059,751 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 147,789,494 円(3.3%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金、児

童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金 560,110,500 円、児童手当負担金 308,204,110 円、生活保護費負担金 587,833,504 円、国庫補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 777,855,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 167,400,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 347,100,000 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,394,393,000	1,382,599,010	1,382,599,010	0	0	99.2	100.0
令和3年度	1,323,061,000	1,265,678,794	1,265,678,794	0	0	95.7	100.0
差引増減	71,332,000	116,920,216	116,920,216	0	0	3.5	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.8%である。

予算現額 1,394,393,000 円に対する収入済額は 1,382,599,010 円で、収入率は 99.2%である。また、調定額 1,382,599,010 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 116,920,216 円(9.2%)増加している。

収入済額の主な内訳は、県負担金が国民健康保険基盤安定負担金 194,541,230 円、障害者自立支援給付費等負担金 280,200,250 円、後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 168,286,682 円で、県補助金が障がい者医療費補助金 69,073,670 円、子ども医療費補助金 31,983,761 円、団体営ため池等整備事業費補助金が 71,369,000 円、漁村整備事業補助金が 90,000,000 円である。また、県委託金が県民税徴収取扱委託金 75,806,072 円、参議院議員選挙委託金 24,218,257 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	41,425,000	41,742,987	41,742,987	0	0	100.8	100.0
令和3年度	19,485,000	20,089,223	20,061,773	0	27,450	103.0	99.9
差引増減	21,940,000	21,653,764	21,681,214	0	△27,450	△2.2	0.1

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。

予算現額 41,425,000 円に対する収入済額は 41,742,987 円で、収入率は 100.8%である。また、調定額 41,742,987 円に対する収入率は 100.0%で、収入済額は前年度に比し 21,681,214 円(108.1%)増加している。

収入済額の主な内訳は、財産運用収入が土地建物貸付収入(賃貸料)13,073,474 円、利子及び配当金(各種基金利子等)5,133,314 円で、財産売払収入が土地売払収入(市有地売却代)2,955,199 円、有価証券売払収入が 20,000,000 円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	766,236,000	750,745,103	750,745,103	0	0	98.0	100.0
令和3年度	757,379,000	740,986,514	740,986,514	0	0	97.8	100.0
差引増減	8,857,000	9,758,589	9,758,589	0	0	0.2	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.6%である。

予算現額 766,236,000 円に対する収入済額は 750,745,103 円で、収入率は 98.0%である。また、調定額 750,745,103 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 9,758,589 円(1.3%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金 735,620,000 円、地方創生応援寄付金 6,950,000 円、教育費寄附金 6,529,603 円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,780,663,000	1,710,821,704	1,710,821,704	0	0	96.1	100.0
令和3年度	1,970,875,000	1,905,127,889	1,905,127,889	0	0	96.7	100.0
差引増減	△190,212,000	△194,306,185	△194,306,185	0	0	△0.6	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.9%である。

予算現額 1,780,663,000 円に対する収入済額は 1,710,821,704 円で、収入率は 96.1%である。また、調定額 1,710,821,704 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、創業等支援基金繰入金の減少により収入済額は 194,306,185 円(10.2%)減少している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金 681,052,000 円、地域振興基金繰入金 321,500,000 円、ふるさと応援基金繰入金 547,060,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 55,937,147 円、介護保険特別会計繰入金 57,270,559 円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	946,394,000	946,394,684	946,394,684	0	0	100.0	100.0
令和3年度	574,031,000	574,031,215	574,031,215	0	0	100.0	100.0
差引増減	372,363,000	372,363,469	372,363,469	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.3%である。

予算現額946,394,000円に対する収入済額は946,394,684円で、収入率は100.0%である。また、調定額946,394,684円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は372,363,469円(64.9%)増加している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分、継続費通次繰越分)一般財源4,488,000円が含まれている。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	338,591,000	381,147,853	343,336,561	15,422,361	22,388,931	101.4	90.1
令和3年度	438,646,000	491,019,087	449,033,488	2,834,700	39,150,899	102.4	91.4
差引増減	△100,055,000	△109,871,234	△105,696,927	12,587,661	△16,761,968	△1.0	△1.3

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%である。

予算現額338,591,000円に対する収入済額は343,336,561円で、収入率は101.4%である。また、調定額381,147,853円に対する収入率は90.1%で、収入済額は前年度に比し105,696,927円(23.5%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、学校給食費を無償化したことによる給食費徴収金、志摩広域消防組合決算剰余金の減少である。

収入済額の主な内訳は、コミュニティ助成事業助成金109,000,000円、鳥羽志勢広域連合職員負担金63,658,553円、給食費徴収金44,718,838円、消防団員退職報奨金30,858,000円、市税延滞金26,271,491円である。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金・徴収金等20,027,438円である。

第23款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,341,500,000	2,169,700,000	2,169,700,000	0	0	92.7	100.0
令和3年度	1,344,100,000	1,252,200,000	1,252,200,000	0	0	93.2	100.0
差引増減	997,400,000	917,500,000	917,500,000	0	0	△0.5	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.6%である。

予算現額2,341,500,000円に対する収入済額は2,169,700,000円で、収入率は92.7%である。また、調定額2,169,700,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は917,500,000円(73.3%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債・公共施設等適正管理推進事業債の増加によるものである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項目	金額	項目	金額	項目	金額
合併特例債	124,800,000	緊急防災・ 減災事業債	384,800,000	公共事業等債	90,100,000
公共施設等適正 管理推進事業債	261,400,000	緊急自然災害 防止対策事業債	250,800,000	緊急自然災害 防止対策事業債 (繰越明許分)	1,300,000
防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策事業 (繰越明許分)	60,000,000	過疎対策 事業債	770,900,000	過疎対策 事業債 (繰越明許分)	14,600,000
臨時財政 対策債	194,800,000	その他	16,200,000		
合 計			2,169,700,000		

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	28,823,997,000	27,704,229,642	200,379,000	919,388,358	96.1
令和3年度	28,526,091,000	27,487,251,268	404,549,000	634,290,732	96.4
差引増減	297,906,000	216,978,374	△ 204,170,000	285,097,626	△ 0.3

予算現額28,823,997,000円に対する支出済額は27,704,229,642円で、予算執行率は96.1%である。また、支出済額は前年度に比し216,978,374円(0.8%)増加している。

支出済額が減少したのは、総務費で前年度に比し335,104,350円(7.5%)減少している。この主な要因は、財政調整基金積立金、退職手当特別負担金の減少によるものである。また、商工費も51,126,795円(6.9%)減少している。この主な要因は、中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業、浜島海浜公園多目的ステージ改修事業等の減少によるものである。

一方、民生費は116,228,160円(1.3%)増加している。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、志摩幼保園高台移転事業の増加によるものである。

また衛生費も32,640,989円(1.1%)増加している。この主な要因は、病院事業会計繰出金、水道事業会計繰出金の増加によるものである。

翌年度繰越額200,379,000円の内訳は、総務費5,346,000円、民生費57,792,000円、農林水産業費4,038,000円、土木費42,841,000円、消防費86,417,000円、教育費3,945,000円である。

不用額919,388,358円は予算現額の3.2%で、主な内訳は、総務費97,572,427円、民生費313,042,587円、衛生費208,477,231円、教育費102,759,232円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

款別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1	議 会 費	189,854,000	187,476,652	0	2,377,348
2	総 務 費	4,210,008,000	4,107,089,573	5,346,000	97,572,427
3	民 生 費	9,533,124,000	9,162,289,413	57,792,000	313,042,587
4	衛 生 費	3,206,430,000	2,997,952,769	0	208,477,231
5	農林水産業費	843,718,000	796,825,132	4,038,000	42,854,868
6	商 工 費	711,551,000	686,861,208	0	24,689,792
7	土 木 費	1,346,305,000	1,266,489,533	42,841,000	36,974,467
8	消 防 費	1,908,556,000	1,757,400,079	86,417,000	64,738,921
9	教 育 費	2,882,337,000	2,775,632,768	3,945,000	102,759,232
10	災 害 復 旧 費	88,430,000	81,037,670	0	7,392,330
11	公 債 費	3,885,385,000	3,885,174,845	0	210,155
12	予 備 費	18,299,000	0	0	18,299,000
	合 計	28,823,997,000	27,704,229,642	200,379,000	919,388,358

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 一 覧 表 (前 年 度 比 較)

(単位:円、%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	議 会 費	187,476,652	0.7	196,837,517	0.7	△ 9,360,865	△ 4.8
2	総 務 費	4,107,089,573	14.8	4,442,193,923	16.2	△ 335,104,350	△ 7.5
3	民 生 費	9,162,289,413	33.1	9,046,061,253	32.9	116,228,160	1.3
4	衛 生 費	2,997,952,769	10.8	2,965,311,780	10.8	32,640,989	1.1
5	農林水産業費	796,825,132	2.9	533,600,336	1.9	263,224,796	49.3
6	商 工 費	686,861,208	2.5	737,988,003	2.7	△ 51,126,795	△ 6.9
7	土 木 費	1,266,489,533	4.6	1,171,493,621	4.3	94,995,912	8.1
8	消 防 費	1,757,400,079	6.3	1,733,799,172	6.3	23,600,907	1.4
9	教 育 費	2,775,632,768	10.0	2,315,703,248	8.4	459,929,520	19.9
10	災 害 復 旧 費	81,037,670	0.3	10,698,700	0.0	70,338,970	657.5
11	公 債 費	3,885,174,845	14.0	4,333,563,715	15.8	△ 448,388,870	△ 10.3
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	27,704,229,642	100.0	27,487,251,268	100.0	216,978,374	0.8

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会 計 別		令和4年度	令和3年度	令和2年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	508,660,864	495,658,666	506,259,051
	後期高齢者医療特別会計繰出金	951,210,243	935,743,122	914,902,201
	介護保険特別会計繰出金	1,158,840,400	1,175,524,000	1,163,871,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,618,711,507	2,606,925,788	2,585,032,252
企業会計	水道事業会計繰出金	179,820,770	9,115,295	8,535,800
	下水道事業会計繰出金	350,655,000	321,233,000	342,507,000
	病院事業会計繰出金	410,189,000	392,517,000	339,504,000
	小 計	940,664,770	722,865,295	690,546,800
合 計		3,559,376,277	3,329,791,083	3,275,579,052

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	189,854,000	187,476,652	0	2,377,348	98.7
令和3年度	202,433,000	196,837,517	0	5,595,483	97.2
差引増減	△ 12,579,000	△ 9,360,865	0	△ 3,218,135	1.5

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額 189,854,000 円に対する支出済額は 187,476,652 円で、予算執行率は 98.7%である。また、支出済額は前年度に比し 9,360,865 円(4.8%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、議員の定数減による報酬等経費の減額と議員共済会負担金の負担率が下がっていることによるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 46,752,878 円、議員報酬等経費 105,697,326 円、議員共済会負担金 25,968,240 円である。

不用額は 2,377,348 円で、予算現額の 1.3%である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,210,008,000	4,107,089,573	5,346,000	97,572,427	97.6
令和3年度	4,529,462,000	4,442,193,923	5,901,000	81,367,077	98.1
差引増減	△ 319,454,000	△ 335,104,350	△ 555,000	16,205,350	△ 0.5

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は14.8%である。

予算現額 4,210,008,000 円に対する支出済額は 4,107,089,573 円で、予算執行率は 97.6%である。また、支出済額は前年度に比し 335,104,350 円(7.5%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、財政調整基金積立金、退職手当特別負担金の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 1,209,553,184 円、会計年度任用職員給与 138,252,826 円、退職手当特別負担金 86,918,038 円、財政調整基金積立金 520,737,000 円、ふるさと応援寄附金事業 1,039,615,874 円(内特産品等購入費 218,346,806 円、ふるさと応援基金積立金 735,620,000 円)、自治会活動支援事業 77,848,190 円、電算システム管理一般経費 109,655,220 円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 5,346,000 円である。

不用額は 97,572,427 円で、予算現額の 2.3%である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,533,124,000	9,162,289,413	57,792,000	313,042,587	96.1
令和3年度	9,466,817,000	9,046,061,253	225,808,000	194,947,747	95.6
差引増減	66,307,000	116,228,160	△ 168,016,000	118,094,840	0.5

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 33.1%で最大である。

予算現額 9,533,124,000 円に対する支出済額は 9,162,289,413 円で、予算執行率は 96.1%である。また、支出済額は前年度に比し 116,228,160 円(1.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付事業、志摩幼保園高台移転事業等の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 982,350,870 円と特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計へ 508,660,864 円、後期高齢者医療特別会計へ 951,210,243 円、介護保険特別会計へ 1,158,840,400 円が繰出されている。また、会計年度任用職員給与 263,911,161 円、電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付事業 356,643,986 円、志摩幼保園高台移転事業 356,381,883 円、児童手当支給事業 452,234,877 円、民間保育所等運営支援事業 330,907,722 円、扶助費(生活保護費) 739,820,978 円である。

翌年度繰越額は、阿児健康福祉センター改修事業 23,172,000 円、志摩幼保園高台移転事業 34,620,000 円(継続費通次繰越)である。

不用額 313,042,587 円は予算現額の 3.3%で、主な内訳は、社会福祉費 187,566,424 円、児童福祉費 69,702,792 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,206,430,000	2,997,952,769	0	208,477,231	93.5
令和3年度	3,077,293,000	2,965,311,780	2,766,000	109,215,220	96.4
差引増減	129,137,000	32,640,989	△ 2,766,000	99,262,011	△ 2.9

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.8%である。

予算現額 3,206,430,000 円に対する支出済額は 2,997,952,769 円で、予算執行率は 93.5%である。また、支出済額は前年度に比し 32,640,989 円(1.1%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、病院事業会計繰出金や、水道事業会計繰出金、健康づくり運動推進事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 417,118,563 円、病院事業会計繰出金 410,189,000 円、水道事業会計繰出金 179,820,770 円、鳥羽志勢広域連合負担金(ごみ処理関係) 459,656,000 円、収集運搬業務経費 128,590,553 円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿処理関係) 608,194,000 円である。

不用額 208,477,231 円は予算現額の 6.5%で、主な内訳は、保健衛生費 198,420,087 円、清掃費

10,057,144 円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	843,718,000	796,825,132	4,038,000	42,854,868	94.4
令和3年度	701,033,000	533,600,336	135,404,000	32,028,664	76.1
差引増減	142,685,000	263,224,796	△ 131,366,000	10,826,204	18.3

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は2.9%である。

予算現額 843,718,000 円に対する支出済額は 796,825,132 円で、予算執行率は 94.4%である。また、支出済額は前年度に比し 263,224,796 円(49.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、漁港津波避難施設整備事業、農村地域防災減災事業や森林資源地域循環活用事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 172,095,444 円、会計年度任用職員給与 38,253,321 円、漁港津波避難施設整備事業 187,521,941 円、基幹農道整備事業負担金 25,269,999 円である。

翌年度繰越額は、農村地域防災減災事業 4,038,000 円である。

不用額は 42,854,868 円で、予算現額の 5.1%である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	711,551,000	686,861,208	0	24,689,792	96.5
令和3年度	776,685,000	737,988,003	3,370,000	35,326,997	95.0
差引増減	△ 65,134,000	△ 51,126,795	△ 3,370,000	△ 10,637,205	1.5

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は2.5%である。

予算現額 711,551,000 円に対する支出済額は 686,861,208 円で、予算執行率は 96.5%である。また、支出済額は前年度に比し 51,126,795 円(6.9%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、浜島海浜公園多目的ステージ改修等、中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 92,404,788 円、会計年度任用職員給与 29,055,688 円、新たな旅のスタイル促進事業 57,450,000 円、中小企業緊急経済支援事業 52,660,619 円、デジタルを活用した全国からの誘客強化事業 49,195,000 円である。

不用額は 24,689,792 円で、予算現額の 3.5%である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,346,305,000	1,266,489,533	42,841,000	36,974,467	94.1
令和3年度	1,207,286,000	1,171,493,621	0	35,792,379	97.0
差引増減	139,019,000	94,995,912	42,841,000	1,182,088	△ 2.9

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.6%である。

予算現額1,346,305,000円に対する支出済額は1,266,489,533円で、予算執行率は94.1%である。また、支出済額は前年度に比し94,995,912円(8.1%)増加している。

支出済額の主な内容は、一般職員給与270,230,545円、道路除草防草経費58,194,400円、道路維持修繕経費62,665,044円、道路新設改良事業233,453,911円、橋梁長寿命化事業70,569,090円、公営住宅等長寿命化整備事業50,476,600円である。また、下水道事業会計へ350,655,000円の繰出しを行っている。

翌年度繰越額は、地籍調査事業5,220,000円、公営住宅等長寿命化整備事業37,621,000円である。不用額36,974,467円は予算現額の2.7%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,908,556,000	1,757,400,079	86,417,000	64,738,921	92.1
令和3年度	1,783,619,000	1,733,799,172	0	49,819,828	97.2
差引増減	124,937,000	23,600,907	86,417,000	14,919,093	△ 5.1

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.3%である。

予算現額1,908,556,000円に対する支出済額は1,757,400,079円で、予算執行率は92.1%である。また、支出済額は前年度に比し23,600,907円(1.4%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、津波避難対策施設整備事業、消防団員活動経費、志摩消防署分署高台移転事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職員給与1,107,685,573円、消防団員活動経費69,856,058円、志摩消防署分署高台移転事業43,659,396円、防災行政無線維持管理費40,697,712円、通信指令事業35,215,092円である。

翌年度繰越額は、消防自動車購入事業63,332,000円、津波避難対策施設整備事業23,085,000円である。

不用額64,738,921円は、予算現額の3.4%である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,882,337,000	2,775,632,768	3,945,000	102,759,232	96.3
令和3年度	2,420,954,000	2,315,703,248	30,000,000	75,250,752	95.7
差引増減	461,383,000	459,929,520	△ 26,055,000	27,508,480	0.6

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.0%である。

予算現額 2,882,337,000 円に対する支出済額は 2,775,632,768 円で、予算執行率は 96.3%である。また、支出済額は前年度に比し 459,929,520 円(19.9%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、学校施設等解体撤去事業、磯部ふれあい公園施設改修事業経費の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 569,446,798 円、会計年度任用職員給与 330,848,395 円、磯部ふれあい公園施設改修事業 617,765,670 円、スクールバス運行管理事業 89,097,153 円、志摩中学校大規模改造事業 198,683,100 円、学校給食センター管理運営費 279,789,844 円である。

翌年度繰越額は、磯部生涯学習センター管理運営費(空調機自動制御機器修繕)3,945,000 円である。

不用額 102,759,232 円は、予算現額の 3.6%である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	88,430,000	81,037,670	0	7,392,330	91.6
令和3年度	15,000,000	10,698,700	1,300,000	3,001,300	71.3
差引増減	73,430,000	70,338,970	△ 1,300,000	4,391,030	20.3

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.3%である。

予算現額 88,430,000 円に対する支出済額は 81,037,670 円で、予算執行率は 91.6%である。また、支出済額は前年度に比し 70,338,970 円(657.5%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、台風及び大雨による被害の復旧費用の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、消防・防災施設災害復旧費が 35,200,000 円である。

不用額は 7,392,330 円で、予算現額の 8.4%である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,885,385,000	3,885,174,845	0	210,155	100.0
令和3年度	4,333,974,000	4,333,563,715	0	410,285	100.0
差引増減	△ 448,589,000	△ 448,388,870	0	△ 200,130	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 14.0%である。

予算現額3,885,385,000 円に対する支出済額は3,885,174,845 円で、予算執行率は 100.0%である。また、支出済額は前年度に比し 448,388,870 円(10.3%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、合併特例債の起債償還金(元金・利子)の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、起債償還金元金が 3,795,389,616 円、起債償還金利子が 89,785,229 円である。

不用額は 210,155 円で、予算現額の 0.1%未済である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和4年度	30,000,000	0	11,701,000	18,299,000	18,299,000	39.0
令和3年度	30,000,000	0	18,465,000	11,535,000	11,535,000	61.6
差引増減	0	0	△ 6,764,000	6,764,000	6,764,000	△ 22.6

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 11,701,000 円で、充用率は 39.0%である。また、充用額は前年度に比し 6,764,000 円(36.6%)減少している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充用額
3	民生費	1 社会福祉費	758,000
3	民生費	6 介護保険費	1,807,000
4	衛生費	3 し尿処理費	348,000
5	農林水産業費	3 農業振興費	1,419,000
5	農林水産業費	4 磯体験施設費	974,000
8	消防費	4 災害対策費	5,944,000
9	教育費	3 海洋センター施設費	451,000
合 計			11,701,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	6,513,177,000	6,186,932,630	6,109,787,898	1,672,000	75,472,732
後期高齢者医療	1,521,499,000	1,524,379,026	1,509,301,970	0	15,077,056
介護保険	7,747,281,000	7,742,308,165	7,400,830,594	0	341,477,571
住宅新築資金等 貸付事業	4,857,000	6,367,484	4,834,939	0	1,532,545
合計	15,786,814,000	15,459,987,305	15,024,755,401	1,672,000	433,559,904

令和4年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,424,775,000 円に補正予算額 362,039,000 円を追加し、予算総額は 15,786,814,000 円である。

また、歳入決算額が 15,459,987,305 円、歳出決算額が 15,024,755,401 円となり、実質収支額は 433,559,904 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	6,186,932,630	6,109,787,898	77,144,732	1,672,000	75,472,732
令和3年度	6,587,598,700	6,453,842,278	133,756,422	0	133,756,422
差引増減	△ 400,666,070	△ 344,054,380	△ 56,611,690	1,672,000	△ 58,283,690

歳入決算額 6,186,932,630 円に対し、歳出決算額は 6,109,787,898 円で、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,672,000 円である。歳入歳出差引残額及び実質収支額は、75,472,732 円で、歳入・歳出決算額は前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	6,513,177,000	6,410,453,312	6,186,932,630	10,469,116	213,051,566	95.0	96.5
令和3年度	6,604,545,000	6,855,397,388	6,587,598,700	15,516,616	252,282,072	99.7	96.1
差引増減	△ 91,368,000	△ 444,944,076	△ 400,666,070	△ 5,047,500	△ 39,230,506	△ 4.7	0.4

収入済額は 6,186,932,630 円で、前年度に比し 400,666,070 円 (6.1%) 減少している。また、予算現額 6,513,177,000 円に対する収入率は 95.0% で前年度と比し 4.7 ポイント低下している。調定額 6,410,453,312 円に対する収入率は 96.5% で、前年度と比し 0.4 ポイント上昇している。

収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険税、普通交付金等の減少によるものである。

収入未済額は 213,051,566 円で、前年度に比し 39,230,506 円 (15.6%) 減少している。また、不納欠損額は 10,469,116 円で、前年度に比し 5,047,500 円 (32.5%) 減少している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,041,000,000	1,288,221,550	1,064,702,401	10,469,116	213,050,033
2 使用料及び手数料	10,000	31,263	31,263	0	0
3 県支出金	4,800,728,000	4,433,119,857	4,433,119,857	0	0
4 財産収入	6,000	6,416	6,416	0	0
5 繰入金	517,824,000	517,824,864	517,824,864	0	0
6 繰越金	133,756,000	133,756,422	133,756,422	0	0
7 諸収入	19,853,000	37,492,940	37,491,407	0	1,533
8 国庫支出金	0	0	0	0	0
合計	6,513,177,000	6,410,453,312	6,186,932,630	10,469,116	213,051,566

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,064,702,401 円、県支出金 4,433,119,857 円、繰入金 517,824,864 円である。なお、繰入金は一般会計繰入金 508,660,864 円他である。

歳入科目で減少しているのは、国民健康保険税で前年度に比し 112,257,785 円(9.5%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少したことによるものである。また、県支出金が 180,480,567 円(3.9%)、繰越金が 35,323,841 円(20.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 213,050,033 円で、内訳は、一般被保険者国民健康保険税の現年度分 49,078,984 円、滞納繰越分 161,844,250 円と退職被保険者国民健康保険税の滞納繰越分 2,126,799 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,513,177,000	6,109,787,898	1,672,000	401,717,102	93.8
令和3年度	6,604,545,000	6,453,842,278	0	150,702,722	97.7
差引増減	△ 91,368,000	△ 344,054,380	1,672,000	251,014,380	△ 3.9

支出済額は 6,109,787,898 円で、前年度に比し 344,054,380 円(5.3%)減少している。また、予算執行率は 93.8%で前年に比し 3.9 ポイント減少している。

不用額は 401,717,102 円で、予算現額の 6.2%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	99,472,000	92,419,825	1,672,000	5,380,175
2	保険給付費	4,697,504,000	4,321,004,897	0	376,499,103
3	国民健康保険事業費納付金	1,546,365,000	1,546,363,496	0	1,504
4	共同事業拠出金	1,000	62	0	938
5	保健事業費	68,311,000	61,448,953	0	6,862,047
6	基金積立金	49,619,000	49,618,416	0	584
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	41,805,000	38,932,249	0	2,872,751
9	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	合計	6,513,177,000	6,109,787,898	1,672,000	401,717,102

歳出の主な内訳は、総務費 92,419,825 円、保険給付費 4,321,004,897 円、国民健康保険事業費納付金 1,546,363,496 円である。

歳出科目で減少しているのは、保険給付費で前年度に比し 180,763,402 円(4.0%)、国民健康保険事業費納付金で前年度に比し 136,009,414 円(8.1%)、基金積立金で前年度に比し 17,413,515 円(26.0%)である。

不用額の主な科目は、保険給付費 376,499,103 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入	国民健康保険税	1,064,702,401	1,176,960,186	△ 112,257,785	△9.5
	使用料及び手数料	31,263	44,824	△ 13,561	△30.3
	県支出金	4,433,119,857	4,613,600,424	△ 180,480,567	△3.9
	財産収入	6,416	6,931	△ 515	△7.4
	繰入金	517,824,864	588,399,666	△ 70,574,802	△12.0
	繰越金	133,756,422	169,080,263	△ 35,323,841	△20.9
	諸収入	37,491,407	35,538,406	1,953,001	5.5
	国庫支出金	0	3,968,000	△ 3,968,000	皆減
合計		6,186,932,630	6,587,598,700	△ 400,666,070	△6.1
歳 出	総務費	92,419,825	97,939,550	△ 5,519,725	△5.6
	保険給付費	4,321,004,897	4,501,768,299	△ 180,763,402	△4.0
	国民健康保険 事業費納付金	1,546,363,496	1,682,372,910	△ 136,009,414	△8.1
	共同事業拠出金	62	66	△ 4	△6.1
	保健事業費	61,448,953	56,814,082	4,634,871	8.2
	基金積立金	49,618,416	67,031,931	△ 17,413,515	△26.0
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	38,932,249	47,915,440	△ 8,983,191	△18.7
	予備費	0	0	0	-
合計		6,109,787,898	6,453,842,278	△ 344,054,380	△5.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	1,524,379,026	1,509,301,970	15,077,056	0	15,077,056
令和3年度	1,474,595,184	1,459,880,771	14,714,413	0	14,714,413
差引増減	49,783,842	49,421,199	362,643	0	362,643

歳入決算額 1,524,379,026 円に対し、歳出決算額は 1,509,301,970 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 15,077,056 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,521,499,000	1,528,203,883	1,524,379,026	161,454	3,663,403	100.2	99.7
令和3年度	1,469,183,000	1,479,050,778	1,474,595,184	116,337	4,339,257	100.4	99.7
差引増減	52,316,000	49,153,105	49,783,842	45,117	△ 675,854	△ 0.2	0.0

収入済額は 1,524,379,026 円で、前年度に比し 49,783,842 円(3.4%)増加している。また、予算現額 1,521,499,000 円に対する収入率は 100.2%で前年度より 0.2 ポイント低下している。調定額 1,528,203,883 円に対する収入率は 99.7%で前年度と同じである。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入の増加によるものである。

収入未済額は 3,663,403 円で、前年度に比し 675,854 円(15.6%)減少している。また、不納欠損額は 161,454 円で、前年度に比し 45,117 円(38.8%)増加している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	499,538,000	506,603,887	502,779,030	161,454	3,663,403
2 使用料及び手数料	1,000	200	200	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	951,211,000	951,210,243	951,210,243	0	0
5 繰越金	14,714,000	14,714,413	14,714,413	0	0
6 諸収入	56,034,000	55,675,140	55,675,140	0	0
合計	1,521,499,000	1,528,203,883	1,524,379,026	161,454	3,663,403

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料502,779,030円、一般会計からの繰入金951,210,243円である。

歳入科目で増加しているのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し7,731,354円(1.6%)増加している。

収入未済額3,663,403円は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分1,040,343円と滞納繰越分2,623,060円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,521,499,000	1,509,301,970	0	12,197,030	99.2
令和3年度	1,469,183,000	1,459,880,771	0	9,302,229	99.4
差引増減	52,316,000	49,421,199	0	2,894,801	△ 0.2

支出済額は1,509,301,970円で、前年度に比し49,421,199円(3.4%)増加している。また、予算執行率は99.2%で、前年度に比し0.2ポイント減少している。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金の増加によるものである。

不用額は12,197,030円で、予算現額の0.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	21,697,000	21,167,416	0	529,584
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,443,253,000	1,432,060,643	0	11,192,357
3 諸支出金	56,549,000	56,073,911	0	475,089
合計	1,521,499,000	1,509,301,970	0	12,197,030

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,432,060,643円である。

歳出科目で増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し24,268,309円(1.7%)増加している。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金11,192,357円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	502,779,030	495,047,676	7,731,354	1.6
		使用料及び手数料	200	0	200	皆増
		寄 附 金	0	0	0	-
		繰 入 金	951,210,243	935,743,122	15,467,121	1.7
		繰 越 金	14,714,413	13,338,486	1,375,927	10.3
		諸 収 入	55,675,140	30,465,900	25,209,240	82.7
		国 庫 支 出 金	0	0	0	-
		合 計	1,524,379,026	1,474,595,184	49,783,842	3.4
歳 出		総 務 費	21,167,416	21,112,280	55,136	0.3
		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,432,060,643	1,407,792,334	24,268,309	1.7
		諸 支 出 金	56,073,911	30,976,157	25,097,754	81.0
		合 計	1,509,301,970	1,459,880,771	49,421,199	3.4

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	7,742,308,165	7,400,830,594	341,477,571	0	341,477,571
令和3年度	7,757,579,850	7,434,786,163	322,793,687	0	322,793,687
差引増減	△ 15,271,685	△ 33,955,569	18,683,884	0	18,683,884

歳入決算額 7,742,308,165 円に対し、歳出決算額は 7,400,830,594 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 341,477,571 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,747,281,000	7,758,478,987	7,742,308,165	3,474,995	12,695,827	99.9	99.8
令和3年度	7,692,005,000	7,777,017,666	7,757,579,850	4,952,640	14,485,176	100.9	99.8
差引増減	55,276,000	△ 18,538,679	△ 15,271,685	△ 1,477,645	△ 1,789,349	△ 1.0	0.0

収入済額は 7,742,308,165 円で、前年度に比し 15,271,685 円(0.2%)減少している。また、予算現額 7,747,281,000 円に対する収入率は 99.9%で前年度に比し 1.0 ポイント低下している。調定額 7,758,478,987 円に対する収入率は 99.8%である。

収入済が減少した主な要因は、国庫支出金、介護保険料、支払基金交付金、県支出金等の減少によるものである。

収入未済額は 12,695,827 円で、前年度に比し 1,789,349 円(12.4%)減少している。また、不納欠損額は 3,474,995 円で、前年度に比し 1,477,645 円(29.8%)減少している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,320,621,000	1,349,198,046	1,333,027,304	3,474,995	12,695,747
2 使用料及び手数料	110,000	171,050	171,050	0	0
3 国庫支出金	1,839,783,000	1,906,008,408	1,906,008,408	0	0
4 支払基金交付金	1,973,595,000	1,889,486,000	1,889,486,000	0	0
5 県支出金	1,056,466,000	1,056,465,825	1,056,465,825	0	0
6 財産収入	14,000	14,120	14,120	0	0
7 繰入金	1,233,595,000	1,233,595,400	1,233,595,400	0	0
8 繰越金	322,793,000	322,793,687	322,793,687	0	0
9 諸収入	304,000	746,451	746,371	0	80
合計	7,747,281,000	7,758,478,987	7,742,308,165	3,474,995	12,695,827

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,333,027,304 円、国庫支出金 1,906,008,408 円、支払基金交付金 1,889,486,000 円、県支出金 1,056,465,825 円、繰入金 1,233,595,400 円である。

なお、繰入金は介護給付費繰入金 877,534,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費)137,338,000 円等を合算したものである。

歳入科目で増加しているのは、繰入金で前年度に比し 58,071,400 円(4.9%)、繰越金 56,774,706 円(21.3%)である。

収入未済額 12,695,747 円は介護保険料で、現年度分普通徴収保険料 4,400,310 円、滞納繰越分 8,295,437 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,747,281,000	7,400,830,594	0	346,450,406	95.5
令和3年度	7,692,005,000	7,434,786,163	0	257,218,837	96.7
差引増減	55,276,000	△ 33,955,569	0	89,231,569	△ 1.2

支出済額は 7,400,830,594 円で、前年度に比し 33,955,569 円(0.5%)減少している。また、予算執行率は 95.5%で前年度に比し 1.2 ポイント低下している。

支出済額が減少した主な要因は、地域支援事業費の減少によるものである。

不用額は 346,450,406 円で、予算現額の 4.5%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	137,189,000	134,637,047	0	2,551,953
2 保険給付費	7,188,036,000	6,863,785,847	0	324,250,153
3 地域支援事業費	139,459,000	129,834,392	0	9,624,608
4 基金積立金	82,305,000	82,304,120	0	880
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	190,291,000	190,269,188	0	21,812
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	7,747,281,000	7,400,830,594	0	346,450,406

歳出の主な内訳は、保険給付費 6,863,785,847 円、地域支援事業費 129,834,392 円、諸支出金 190,269,188 円である。

不用額の主な科目は、保険給付費 324,250,153 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
款別					
歳 入	介護保険料	1,333,027,304	1,354,658,814	△ 21,631,510	△ 1.6
	使用料及び手数料	171,050	133,350	37,700	28.3
	国庫支出金	1,906,008,408	1,985,762,010	△ 79,753,602	△ 4.0
	支払基金交付金	1,889,486,000	1,908,856,652	△ 19,370,652	△ 1.0
	県支出金	1,056,465,825	1,065,859,240	△ 9,393,415	△ 0.9
	財産収入	14,120	13,327	793	6.0
	繰入金	1,233,595,400	1,175,524,000	58,071,400	4.9
	繰越金	322,793,687	266,018,981	56,774,706	21.3
	諸収入	746,371	753,476	△ 7,105	△ 0.9
合計	7,742,308,165	7,757,579,850	△ 15,271,685	△ 0.2	
歳 出	総務費	134,637,047	132,037,139	2,599,908	2.0
	保険給付費	6,863,785,847	6,869,916,001	△ 6,130,154	△ 0.1
	地域支援事業費	129,834,392	217,478,598	△ 87,644,206	△ 40.3
	基金積立金	82,304,120	40,947,327	41,356,793	101.0
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	190,269,188	174,407,098	15,862,090	9.1
	予備費	0	0	0	-
合計	7,400,830,594	7,434,786,163	△ 33,955,569	△ 0.5	

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和4年度	6,367,484	4,834,939	1,532,545	0	1,532,545
令和3年度	8,045,610	6,626,425	1,419,185	0	1,419,185
差引増減	△ 1,678,126	△ 1,791,486	113,360	0	113,360

歳入決算額 6,367,484 円に対し、歳出決算額は 4,834,939 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1,532,545 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,857,000	173,376,034	6,367,484	0	167,008,550	131.1	3.7
令和3年度	6,650,000	191,901,515	8,045,610	12,239,056	171,616,849	121.0	4.2
差引増減	△1,793,000	△18,525,481	△1,678,126	△12,239,056	△4,608,299	10.1	△0.5

収入済額は 6,367,484 円で、前年度に比し 1,678,126 円(20.9%)減少している。また、予算現額 4,857,000 円に対する収入率は 131.1%で前年度より 10.1 ポイント上昇している。調定額 173,376,034 円に対する収入率は 3.7%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

収入が減少したのは、貸付金償還収入の減少によるものである。

収入未済額は 167,008,550 円で、前年度より 4,608,299 円(2.7%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	339,000	339,000	339,000	0	0
2 貸付金償還収入	3,781,000	171,616,849	4,608,299	0	167,008,550
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	736,000	1,419,185	1,419,185	0	0
合計	4,857,000	173,376,034	6,367,484	0	167,008,550

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 4,608,299 円、繰越金 1,419,185 円である。

収入未済額 167,008,550 円は貸付金償還収入で、内訳は、滞納繰越分 167,008,550 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,857,000	4,834,939	0	22,061	99.5
令和3年度	6,650,000	6,626,425	0	23,575	99.6
差引増減	△ 1,793,000	△ 1,791,486	0	△ 1,514	△ 0.1

支出済額は 4,834,939 円で、前年度に比し 1,791,486 円(27.0%)減少している。また、予算執行率は 99.5%で前年度に比し 0.1%減少している。

不用額は 22,061 円で、予算現額の 0.5%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	4,857,000	4,834,939	0	22,061
2 公債費	0	0	0	0
合計	4,857,000	4,834,939	0	22,061

歳出の内訳は、総務費 4,834,939 円である。

不用額の主な科目は、総務費 22,061 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
歳入	県支出金	339,000	363,000	△ 24,000	△ 6.6
	貸付金償還収入	4,608,299	5,047,000	△ 438,701	△ 8.7
	諸収入	1,000	1,000	0	0.0
	繰越金	1,419,185	2,634,610	△ 1,215,425	△ 46.1
合計	6,367,484	8,045,610	△ 1,678,126	△ 20.9	
歳出	総務費	4,834,939	6,296,567	△ 1,461,628	△ 23.2
	公債費	0	329,858	△ 329,858	皆減
合計	4,834,939	6,626,425	△ 1,791,486	△ 27.0	

歳入科目で減少しているのは繰越金で、前年度に比し 1,215,425 円(46.1%)減少している。

歳出科目で減少しているのは総務費で、前年度に比し 1,461,628 円(23.2%)減少している。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,501	0	13,071	13,071	
	その他の 行政機関	47,783	447	11,676	12,123	
	公 共 用 産 財 産	学 校	278,946	209	72,148	72,357
		公 営 住 宅	100,971	0	34,178	34,178
		その他施設等	2,957,026	2,063	113,236	115,299
	保 安 林	2,470,304				
	小 計	5,864,531	2,719	244,309	247,028	
普通財産	山 林	3,455,314				
	そ の 他	497,106	1,345	36,030	37,375	
	小 計	3,952,420	1,345	36,030	37,375	
合 計		9,816,951	4,064	280,339	284,403	

② 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ (4,595株)	2,298	0	2,298
(株)三重県松阪食肉公社 (824株)	3,125	△164	2,961
伊勢志摩総合地方卸売市場(株) (4,208株)	42,080	0	42,080
志摩まちづくり(株) (200株) (旧商号:阿津里浜リゾート開発(株))	20,000	△10,000	10,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) (4株)	200	0	200
(株)ZTV (100株)	55	0	55
合 計	67,758	△10,164	57,594

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	79,816	0	0	79,816
出 捐 金	141,694	0	460	141,234
合 計	221,510	0	460	221,050

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	265	14	18	261
そ の 他	307	8	30	285
合 計	572	22	48	546

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
福祉資金貸付金	1,994	0	6	1,988
奨学資金貸付金	37,281	2,040	7,129	32,192
合 計	39,275	2,040	7,135	34,180

(2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	3,010,601	521,430	681,052	2,850,979
減債基金	現金	54,567	1	2,350	52,218
地域振興基金	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	561,474	3,977	321,500	243,951
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,600	12	0	60,612
阿児地区振興基金	現金	143,601	2	0	143,603
船越地区振興基金	現金	250,606	5	9,230	241,381
真珠養殖漁業振興基金	現金	33,096	1	386	32,711
浜島地区福祉施設整備基金	現金	148,003	3	0	148,006
奨学基金	現金	147,719	7,129	2,040	152,808
	貸付金	37,281	2,040	7,129	32,192
災害援助基金	現金	8,081	0	0	8,081
鵜方小学校図書充実基金	現金	71	0	0	71
観光農園基金	現金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	現金	1,623,342	734,894	547,060	1,811,176
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	212	212	5,000
	貸付金	0	212	212	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,945	1	0	17,946
まちづくりクラウドファンディング活用対策基金	現金	9,184	0	0	9,184
奨学金返済支援基金	現金	58,802	1	2,835	55,968
創業等支援基金	現金	517	0	517	0
森林環境譲与税基金	現金	2,873	10,798	6,922	6,749
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	54,178	391	17,244	37,325
地方創生応援基金	現金	0	1,000	0	1,000
国民健康保険財政調整基金	現金	320,894	49,619	9,164	361,349
介護保険介護給付費準備基金	現金	324,697	82,304	74,755	332,246
合 計	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	6,838,425	1,411,780	1,675,267	6,574,938
	貸付金	37,281	2,252	7,341	32,192

注) 表中の数値は令和5年3月末現在の数値である。

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	一般会計		53,228,787	30,760,663	32,343,538
	特別会計		14,105,565	32,824,649	15,134,892
	合計		67,334,352	63,585,312	47,478,430
収入未済額	一般会計		378,504,325	433,948,956	456,250,744
	特別会計		396,419,346	442,723,354	492,889,954
	合計		774,923,671	876,672,310	949,140,698

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率			93.7	93.1	93.1
(うち現年度分)			98.7	98.6	98.4

※ 令和4年度(県平均値):97.5%(うち現年度分 99.2%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模			15,955,927	16,874,344	16,684,506
基準財政需要額			14,271,059	14,714,434	14,615,876
基準財政収入額			5,585,420	5,444,733	5,682,346
財政力指数			0.383	0.381	0.389
実質収支比率			6.11	5.59	3.03
実質公債費比率			9.8	10.5	11.2
経常収支比率			99.5	97.3	101.7

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第4条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。令和4年度は一時借入金は発生していない。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年7月5日 ～ 令和5年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現金	147,718,500	7,129,500	2,040,000	152,808,000
	貸付金	37,281,500	2,040,000	7,129,500	32,192,000
	合計	185,000,000	9,169,500	9,169,500	185,000,000
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	212,000	212,000	5,000,000
	貸付金	0	0	0	0
	合計	5,000,000	212,000	212,000	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合計	2,400,000	0	0	2,400,000

むすび

以上が、令和4年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。決算審査はおおむね適正である。

令和4年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入44,214,473千円、歳出42,728,985千円となった。実質収支額は1,406,636千円となった。

まず、一般会計について述べる。

一般会計歳入は、28,754,486千円、歳出は27,704,230千円で、前年度に比し歳入で320,840千円(1.1%)、歳出では216,979千円(0.8%)とそれぞれ増加している。実質収支は973,077千円となり31,170千円の増加となっている。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は9,933,908千円で、前年度に比し220,649千円(2.3%)増加し、歳入に占める割合は34.5%で0.3ポイント上昇している。

自主財源の56.6%を占める市税は5,626,846千円で、前年度に比べ118,984千円(2.2%)の増収となっている。増収の要因は、法人市民税を除く固定資産税等の増収によるものである。自主財源の7.6%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金が、前年度に比し9,758千円(1.3%)増加し、750,745千円となっている。繰入金については、前年度に比し194,306千円(10.2%)の減少となり、1,710,822千円となっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は13,732,474千円で、前年度に比し1,459,068千円(9.6%)減少し、歳出総額に占める割合は49.6%となり前年に比し歳出総額に占める割合は5.7%減少した。

投資的経費は2,698,066千円で、前年度に比し1,419,160千円の大幅増となっている。歳出総額に占める割合は9.7%となっている。投資的経費については、公共施設などの維持管理において必然的に発生する費用であり、施設の再編・集中及び最適化を図りながら、今後も中長期的な視点で計画的に取り組む必要がある。

次に、特別会計について述べる。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は6,186,933千円で、歳出決算額は6,109,788千円で、実質収支額は75,472千円となった。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は1,524,379千円で、歳出決算額は1,509,302千円で、実質収支額は15,077千円である。

介護保険特別会計における歳入決算額は7,742,308千円で、歳出決算額は7,400,831千円で、実質収支額は341,478千円である。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料などの収入の確保と給付を厳格に運営し、今後も良質なサービスを継続して提供出来る運営を切に希望する。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、新たな貸付けは発生せず過去の貸付け事業

に依る貸付金の管理徴収を行う事業となっている。かかる経費を勘案すると放棄したいと思われる金額ではあるが公金という性質を備えているものであるので適切に管理し、徴収をされたい。また、管理費が高い割合となっている事業なので事務の簡素化など工夫をされたい。

主要財政指数は、標準財政規模が△5.4%減少し全体の規模が縮小した。経常収支比率が2.2%増の99.5%となり財政の硬直化が懸念される場所である。このような財政運営の中で、将来負担比率が24.9%と前年に比べて5.2%と、やや好転している。

参考として、令和5年6月公表の値であるが、全国1,718市町村(三重県29市町)の住みやすさを数値化し評価した、住みよさランキング^{※1}によると、志摩市は安心度522位(県内6位)、利便度456位(県内11位)、快適度799位(県内14位)富裕度778位(県内13位)総合評価810位(県内14位)となっている。

ともに発表されている財政健全度ランキングでは全国順位として、収支593位、弾力性790位、財政力678位、財政基盤718位、将来負担380位となっている。

以上のことから志摩市は幸福度・快適度は中程度ながら、それらと比較し安心度・利便性はずっと高く、また財政面では収支・弾力性・財政力は中程度ながら、将来負担比率は比較的良好であると言える。

なお、別記述欄における所得順位では残念ながら全国1,398位と低い順位となっており、それらを加味しての総合評価が810位という点は、志摩市の所得以外の住みやすさが評価されているに他ならない。

富裕度は高くないのに安心度は高い。財政力は高くないのに将来負担は低い。これはまさしくお金に頼らない市の全体的な優しさが伝わるランキングであると感じている。

これから短期的に人口が急増したり財政力が急激に高まるとは考えにくいですが、将来負担比率が低いということは、今から積極的な行政判断を行うことにより改善させることができる余力がまだあるとも考えられる。

将来負担比率を低く抑えることだけに囚われず、必要な判断を必要な時期に行い、将来的な長期展望の基に市運営を行っていただきたい。

※1 東洋経済新報社のデータより引用